

日本再生

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

第560号

2026年1月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16
サンライズビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
1部 300円 定期購読 年間3500円

3-7面 コラム「一灯照隅」

インタビュー 7-9面 「歴史の分岐点に思うこと」小川淳也・衆議院議員

9-11面 「財政民主主義」掛貝祐太・茨城大学准教授 12-15面 「外国人政策」橋本直子・国際基督教大学准教授

歴史の分岐点で フォロワーとしての“小さな正気”を

私たちどこに向かって踏み出すのか

日々に世界が悪くなる… ニュースを見るたびに、朝ドラ「ばけばけ」の主題歌のフレーズが脳裏に浮かぶ。2025年はそんな年だった。トランプ第二期政権は戦後秩序の解体過程の終わりの終わり、を象徴し、自由や民主主義、人権、法の支配に代わって、力による支配の様相がむき出しになった。世界的に排外的ポピュリズムが台頭するなか、稳健な多党制とみなされていた日本でも、極端への逃走、の様相が顕わになった。

「全体として中道政党が陥没し、既成政党のレッテルを貼られ、左右のポピュリズムが伸長しつつある。(中略) じつはこれは戦前のドイツなども含めて、歴史上繰り返してきていることですね。中道政党が陥没し左右のポピュリズムが伸びるというのは、世の中にある種の有事に入った危機的な局面、分岐点に差しかかっているという歴史的な局面としてとらえる必要がある」(小川淳也・衆院議員7-9面インタビュー)。

2026年、ファシズム前夜とも言われるような歴史的な分岐点で、私たちはどこに向かって踏み出すのか。再び道を誤ることなく…

「なぜあの戦争を避けられなかったのか」。石破前首相の戦後80年所感は、この問いに踏み込むものだった。なぜあの戦争を避けられなかったのか。その要因は多面的であり、専門家による検証も蓄積されている。同時に私たち一人ひと

りがこの問いを突き詰めて考え今に生かすことが、再び道を誤らない一歩ではないか。

例えば…

戦後まもなく幣原喜重郎内閣が設置した政府の戦争調査会で、幣原は先の戦争の起源を、総力戦となった第1次大戦に求めた。軍部は次の総力戦に備えたい。だが第1次大戦後の世界の潮流は軍縮と民主化で、国民に「軍は無用の長物」との風潮が広がる。これが軍部を刺激して満州事変を引き起こし、泥沼の日中戦争、その打開を狙った日米開戦につながったという認識である。

「戦争調査会」(講談社現代新書)で議論を分析した井上寿一・学習院大教授は「1920年代の平和とデモクラシーの時代に軍部を過剰におとしたことが、30年代の戦争とファシズムの時代を呼び寄せた」と指摘する。グローバル化の反動で保護主義や排外主義が広がる現代に通じる面もある。

「人びとの社会戦争」(益田肇 岩波書店)は、近代化を成し遂げた大正期以降の「解放と引き締め」をめぐる日常生活における人々の「戦い」の激化と、戦争に至る過程を描く。そこには「軍部によって戦争に巻き込まれた国民」という視点からは抜け落ちる「私たち」の実像がある。

「当時起きていたことは、今風の言葉遣いで言うならば、国家の論理を梃子にした草の根社会保守勢力の巻き返しでも言うべきもの。…そうすることで社会の秩序と全体の調和を回復し、競争と

対立、格差と分断で疲弊した社会を立て直し、一体感と絆への願望を満たそうとするものだったのだから」(益田肇 世界12月号)。

1920年代は政党政治の興隆期だ。だが男子普通選挙で増えた大衆の支持を得ようと醜聞の追及が相次ぎ、嫌気が差した民意は軍部に期待するようになる。有権者が既成政党を離れ、極端な主張の新興政党に向かう今と似ていなくもない。今日の「中間層から没落した人たちの苦境と、この人たちの問題を解決してくれそうにない中道既成政党、解決してくれそうにはないが破壊してくれそうなポピュリズム政党、どちらだと言われたら後者だという悲劇的な選択の結果」(小川議員 前出)から、私たちはどこに向かうのか。

米国との戦争に勝ち目がないことは、当時の政府も軍部も国民も認識していた。一部の世論や政治家が対中強硬論を高く叫ぶ現在、中国のGDPはすでに日本の4.5倍である(2024年)。

行動経済学で開戦を分析した牧野邦



パレスチナに国際法を

昭・慶大教授の「経済学者たちの日米開戦」(新潮選書)は、劣勢なときほど人間は確率が低くとも損失の小さい方に魅力を感じるという。ジリ貧になって屈服するより、開戦に一縷(いちる)の望みを託し致命的な敗北を招いたのである。

国民は開戦を歓迎し、すっきりした解放感が広がった。近現代史研究の辻田真佐憲氏は『あの戦争』は何だったのか(講談社現代新書)で、明治以来抱えてきた自画像のねじれが解消したからだとみる。日本はいち早く列強入りしたものの中には差別を受け、アジアからは植民地支配は欧米と同類と批判される。このもやもやした思いが、米国に対峙する開戦で振り払われたという見方だ。

今はどうか。GDPで中国にとうに抜かれ、その差は開くばかり。一人当たりGDPでも2022年に韓国に抜かれ、その背中はさらに遠くなっている。長年にわたる経済的な停滞と国力の衰退に伴う自信喪失、先行きが見えない漠然とした不安が、現状を打破=破壊してくれそうな強力な指導者を求める潜在的な要因になっているのは確かだ。ただし、その先にあるのは「ジリ貧を避けようとしてドカ貧に陥る」(米内海軍大臣)未来ではないか。そちらに向かって踏み出すのか。

敗戦必至の戦争を後押ししたのは、熱狂的な世論(セロン)でもあった。非合理的な判断は司令塔がなく、責任の所在が曖昧な政治体制によるところも大きい。だからこそ、わが国は独裁者が現れるより無責任体制のゆえに戦争に陥りやすいと自覚すべきだろう。

必要なのは「賢いリーダー」(ないものねだり!)よりも、過去の「愚かさ」から学び、フォロワーとしての『小さな正気』を持つこと、そのプロセスを共有することではないか。

資本主義を飼いならす

令和の日本社会では、少なくない人々が『漠然とした不安』を抱えている。『敵、を見つけてそんな『不安』を手っ取り早く解消しようとするのか、あるいはその『不安』を歴史の教訓に向き合う糸口とするか。後者は少し回り道かもしれない。だが今なら、切羽詰まった挙句に最悪の破壊に走る、ということを避けることができるかもしれない…

ポランニー(経済学者 1886-1964)は、人間の社会基盤から生まれた市場経済によって人間の社会基盤が次第に飲み込まれていく過程を「悪魔のひき臼」と表現、資本主義社会の根本的な問題を浮かび上がらせた。資本主義をいかにして飼いならすのか。これが現代国家ならびに現代民主主義の根本命題のひとつだ。

二度の大戦を経て構築された戦後福祉国家は、この問題に対する挑戦である。しかし資本主義が脱工業化するとともに、戦後福祉国家による資本主義の飼いならし方も歴史的な限界を迎え、そこに新自由主義が登場してきた。これが20世紀後半から21世紀にかけてのストーリーだろう。

しかしここで注意したいのは、新自由主義は果たして成功物語なのか、ということだ。長谷川貴彦・北海道大学大学院教授は、以下のように述べる(朝日12/19より)。

サッチャー政権登場時に起きていたのは「衰退」「福祉国家の失敗」ではなく、「脱工業化」であり、それは他の多くの先進国にも共通する構造転換だった。そしてサッチャーの新自由主義改革(公的部門の縮小など)が「成功」したのも、戦後福祉国家が築いたストックや遺産によるものだと。

衰退をことさら言い立てて自分たちの掲げる「改革」を正当化する。「こうした政治的言説から一步引き・・・長期的かつ構造的な視点で・・・過去の『常識』を再検討(することで)・・・私たちは目の前の問題に対するオルタナティブな選択肢や、より豊かな未来を構想するための視点を得ることができると思います」(同前)。

諸富徹・京都大学教授は、1970年代以降に進展した資本主義の構造変化を「資本主義の非物質的転回」と規定する(『資本主義の新しい形』岩波書店)。資本主義の構造変化は、情報化、デジタル化、グローバル化、金融化、知識経済化などと表現されるが、その本質は資本主義の非物質的転回であり、それは資本主義の価値の担い手が「物質的なもの」から「非物質的なもの」へと移行することを指している。

資本主義が構造転換すれば、「飼いならしかた」も変わらなければならない。

本書は、資本主義の非物質的転回が公正で持続可能なものたりうるために、脱炭素化などによる生態系の維持と、格差を縮小させる社会的投資国家を提起する。「『資本主義の新しい形』においては、人的資本への投資こそが、成長のためのもっとも重要な投資戦略になると同時に、それが格差拡大を防ぐためのもっとも強力な武器となる」(同書)。

「悪魔のひき臼」—飼いならされない新自由主義はどこに行くのか。

トランプ政権の誕生を支えたテック・リバタリアンの理論的支柱でもあるピーター・ティールは、「私はもはや自由と民主主義が両立するとは思っていない。自由至上主義者(リバタリアン)が取り組むべき大仕事は、あらゆる形態の政治から逃れる方法を見つけることだ」と言う。税金を取りに来る民主国家からいかに逃れるかと考える彼らは、主権国家の内外に存在する準治外法権領域—タックスヘイブン、ハイテク工業団地、免税特区、イノベーション・ハブetc—を「ゾーン」と呼ぶ。「破壊系資本主義 民主主義から脱出するリバタリアンたち」(クイン・スロボディアン みすず書房 日本語訳1/16発刊)は、既存の社会を壊しながら世界中に広がる破壊系資本主義の物語だとう。

ここから見えることは、私たちにとって財政一税とは資本主義を飼いならすための重要なツールだということではないか。資本主義の構造転換—非物質的転回—に応じた、新たな飼いならし方をどう編み出すか。切羽詰まった挙句に最悪の破壊に走る前に、考えてみる価値はあるのではないか。

閣議決定された26年度予算案は過去最大の122兆円。歳入面はインフレ頼み、歳出面も与野党の要求丸のみが目立つ。首相は単年度ごとの目標としていた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を複数年度の目標に緩める考えだ。際限なき戦費の拡大を止められなかつた戦前の教訓から導かれた財政規律が、形式的にもなし崩しにされつつある。

歴史的な分岐点に立って、フォロワーとしての『小さな正気』をともに獲得していく。■